

ホームページ紹介

<http://www.techmatrix.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連絡先 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.techmatrix.co.jp/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TechMatrix
テクマトリックス株式会社



本冊子は環境保全のため再生紙を使用し、大豆インキで印刷しています。

TechMatrix

Insight into the future

TMX Way 2010

第25期報告書

2008.4.1 ▶ 2009.3.31

証券コード 3762

企業理念

常に情報通信の最前線を捉え続けたい。
そして常にお客様のニーズに応えたい。

これがテクマトリックスの原動力です。

テクマトリックスは、最新のIT技術を活用し、顧客企業のビジネスモデル変革と企業競争力の強化をご支援するITのスペシャリスト集団です。

顧客企業のニーズを把握し、問題解決を行うソリューション・プロバイダーとして、高付加価値の提供と顧客満足度の向上を目指すIT技術のプロフェッショナルであり続けたいと考えています。

顧客企業におけるアプリケーション、ネットワーク・インフラ、セキュリティ・インフラ導入のライフサイクルである分析→設計→開発・構築→テスト→運用・保守の全てのプロセスに渡るトータル・サービスを提供し、顧客企業の経営基盤を支える重要なパートナーとなることを目指しています。

テクマトリックスは、日々技術革新が進むIT分野において、常に新しい技術トレンドを掴み、時代を先駆ける最先端かつ最高のテクノロジーとソリューションをお届けします。

CONTENTS

企業理念	1	トピックス	7
株主の皆様へ	2	業績ハイライト	9
各事業セグメントのご紹介	3	セグメント別営業概況	10
プロダクト・インテグレーション事業概要	4	連結財務諸表	11
カスタムメイド・ソリューション事業概要	5	個別財務諸表	13
パッケージ・ソリューション事業概要	6	会社概要／株式情報	14

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日々益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、第25期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)が終了致しましたので、当報告書にて、営業成績、概況、成果などをご報告させていただきます。詳しくは後のページに譲ると致しまして、私からは第25期を通して実践した活動方針などについて触れたいと思います。

第25期に入り、景気の減速が益々深刻化し、特に、下期以降は、実体経済の大混乱に円高が追い討ちをかける形で、企業業績が急降下したため、IT予算削減や凍結の影響が当社を直撃しました。第25期実績は、期初に発表した業績見通しに対して大幅な未達に終わり、中間決算時点で発表した業績修正見通しをも下回りました。しかしながら、当社は、第25期が折り返し点となる新中期経営計画(3カ年計画)「TMX Way 2010」で掲げた基本方針を堅持しており、①事業規模の更なる拡大、②安定収益となるストック型ビジネスの推進、③当社3事業のバランス成長の継続、④M&Aなどレバレッジを効かせた成長へのチャレンジ(積極的な事業投資)という、4つの大目標に対しては積極的に取り組みを続けました。

25期においても、M&Aの活用による事業規模の拡大に努め、2008年11月には、エヌ・シー・エル・コミュニ

ケーション株式会社を連結子会社化しました。また、運用・保守業務や、「SaaS」(Software as a Service)型ビジネスなどのストック型ビジネスの拡大に努め、安定収益の積上げに邁進しました。パッケージ・ソリューション事業においては、新世代製品の開発や、新パッケージ製品の開発に積極的に取り組みました。プロダクト・インテグレーション事業においても、仮想化技術・グリーンIT技術などコスト削減に繋がる新製品の取り扱いに注力しました。カスタムメイド・ソリューション事業では、資本提携を梃子とした新規顧客の開拓に努めました。第25期は、暫くは続く想定される経済の逆風を耐え抜くことが出来る当社の企業体力の強化と、逆風下で急速に進むITビジネス・モデルのパラダイム・シフトへの対応に積極的に取り組んだ一年と言えます。

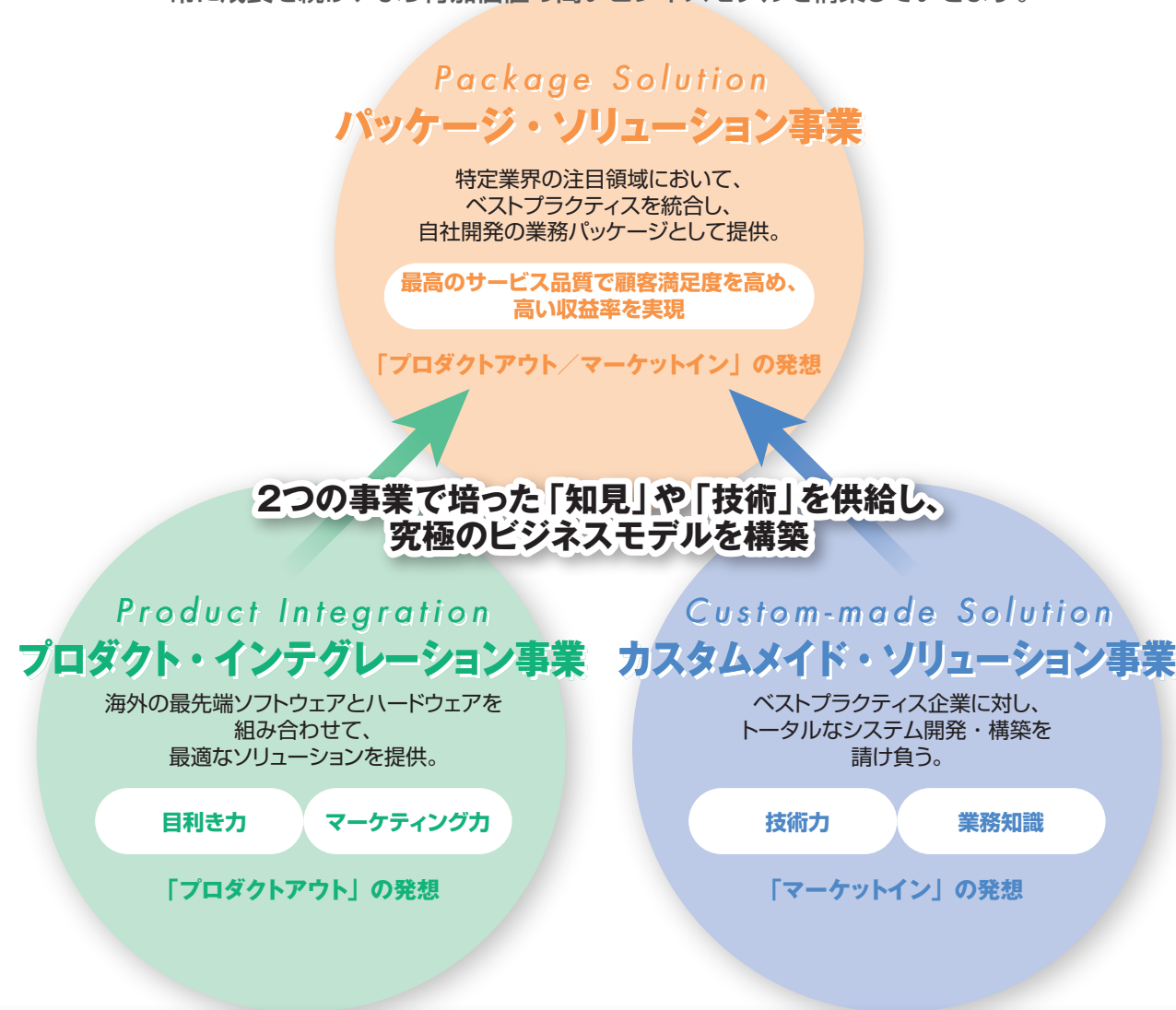
当社は、第25期に行ったこれらの積極投資を梃子にして、企業価値の更なる向上を実現し、株主の皆様への貢献を目指します。今後とも株主の皆様にはより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



2009年6月
代表取締役社長 由利 孝

各事業セグメントのご紹介

3つの事業領域が有機的に連携。
常に成長を続け、より付加価値の高いビジネスモデルを構築していきます。



■ プロダクト・インテグレーション事業概要

成長性のあるニッチ市場に特化したビジネスモデルで、目利き力を活かした競争力の高い製品と、単なる製品販売に留まらないソリューションを提供します。



事業名	ソリューション	主要取扱製品	備考
IPネットワーク・インフラストラクチャ	<ul style="list-style-type: none"> アクセス集中によるWebサイトの不安定化を解消 システム停止やバックアップなしにデータ容量追加 	<ul style="list-style-type: none"> 負荷分散装置のトップシェアを誇る米国F5社製品 (当社は一次代理店) クラスター・ストレージで技術的評価の高い米国Isilon社製品 	ネットビジネスの急拡大により成長市場
セキュリティ・ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 総合的なセキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> 「使い捨て」パスワードによる個人認証のトップシェアを誇る米国RSA社製品 (当社は一次代理店) 米国McAfee製品 他 	個人情報保護法の完全施行
ソフトウェア品質保証	<ul style="list-style-type: none"> プログラム開発の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> テストプログラムのトップシェアを誇る米国Parasoft社製品の独占販売 	ソフトウェア品質改善の高まり

McAfee Device Controlの取扱いを開始

当社はMcAfee社の一次代理店として、不正侵入防御システムやスパム対策アプライアンス等の販売を行っておりますが、この度あらたにDevice Controlの取扱いを開始いたしました。McAfee Device Controlは、企業内の全てのコンピュータを監視・管理し、USBメモリ、iPod、Bluetoothデバイス、CD・DVDなどのリムーバブルメディアによって、個人情報を含む重要なデータが企業外部に持ち出されるのを防ぐためのシステムです。

個人情報を持ち出される際の手口としては、USBメモリなどのリムーバブルメディアによるものが最も多いと言われておりますが、そのような媒体の管理体制が整っていないのが殆どの企業の実情です。昨今、大企業においても個人情報が流出する事件が多発し、社会問題化していることから、本システムのニーズは今後大きくなるものと期待しております。



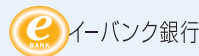
■ カスタムメイド・ソリューション事業概要

特定分野（Eコマース、金融リスク管理）における豊富な業務ノウハウの蓄積と機動力を活かし、スピード感のある成長企業や大手金融機関へ、顧客ニーズに沿うシステム受託開発を提供しています。有力顧客との継続取引により、安定的に事業を展開しています。



事業名	ソリューション	代表的なユーザー	備考
カスタマー・ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ECサイトの構築 安定稼働の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 楽天 リスクモンスター スタイライフ ネクスト 	優良顧客との安定的な取引
金融ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 高度なリスク管理 金融商品取引の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 大手銀行、生保、損保、金融IT企業 	時価会計導入の高まりを受け堅調に取引を拡大中

イーバンク銀行株式会社様 (Apreccia.3)

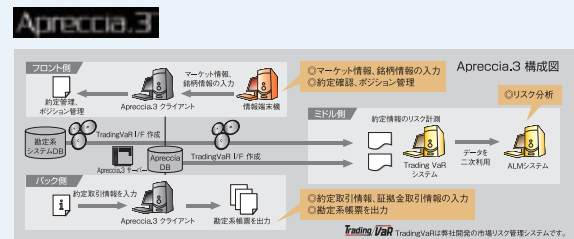


イーバンク銀行株式会社様は、国内最大の290万口座を保有しているインターネット専業銀行です。2007年に施行された金融商品取引法への対応で有価証券取引の管理を強化するためのシステム開発が求められる中、当社が販売する「Apreccia.3」の採用を決定、2008年7月に導入頂きました。

Apreccia.3は、個別に管理されていた複雑な仕組債商品の評価・管理をスプレッドシート*ベースでの統合管理を実現する金融商品統合管理プラットフォームです。イーバンク銀行様では、Apreccia.3を採用することにより、通常半年以上はかかるであろうと言われる新規金融商品の管理システムを、わずか1ヶ月で構築することができました。今後は、現在のバックエン

ド処理に加えて、フロントオフィス側やミドルオフィス側でも活用できるような管理帳票の作成や、フロント側からの一次入力、バックオフィス側の二次入力体制の整備といったフロントリスク管理への展開など、Apreccia.3の利用拡大を検討されておられます。

* スプレッドシート【spread sheet】：マイクロソフトExcel等の表計算ソフトでの行と列で構成される表。



■ パッケージ・ソリューション事業概要

カスタムメイド・ソリューションから新たなパッケージビジネスを創出し、顧客ニーズに密着したパッケージ製品の開発により、最適なソリューションを提案します。業務ノウハウのパッケージ化により、事業の効率的横展開を実現することに成功しました。



事業名	ソリューション	主要パートナー	備考
CRM	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター業務の円滑化 製品名：FastHelp 	<ul style="list-style-type: none"> ベルシステム24 交換機ベンダー 	<ul style="list-style-type: none"> 国産パッケージとしてはトップクラスのシェア 550社以上に導入実績あり 小規模から1,000席以上の大型センターにも対応
医療ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 医用画像管理システム 地域医療連携 製品名：SDSシリーズ 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な販売チャネル 電子カルテベンダー 医療機器ベンダー 	<ul style="list-style-type: none"> 政府が医療機関のIT化を後押しへ 地域拠点病院を核に地域医療連携へ展開 中小規模（100～400床）をターゲットに250施設以上に導入実績あり

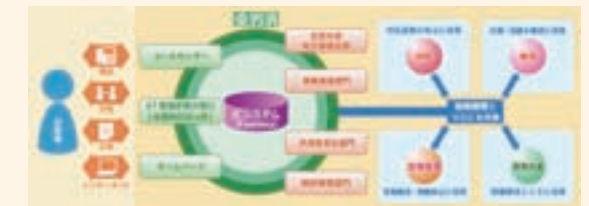
全労済様



「こくみん共済」等の共済事業を行っている全労済（全国労働共済生活協同組合連合会）様では、お客様サービスセンターの設置に際して『FastHelp』を導入頂きました。その後、継続的な機能改善と利用者の拡大により、現在では一日あたりのコンタクト（接触履歴）登録数は2万件を超え、コールセンターと全国200ヶ所の窓口において最大で1,600名以上が同時利用する大規模CRMシステムへと成長しております。

全労済様においてはお客様対応の基幹システムと位置づけられており、お客様の声（VOC）から問題

点を把握し、業務改善に繋げると共に、顧客満足度（CS）と従業員満足度（ES）を同時に向上させるシステムとして活用されています。



トピックス

CRM FORUM 2009

2009年2月6日、六本木ミッドタウンにおいて当社主催のプライベートイベントである「テクマトリックス CRM FORUM 2009」を開催し、コールセンターやコンタクトセンターの関係者を中心に約900名のお客様にご来場頂きました。

今回のFORUMは、日本サッカー協会名誉会長の川淵 三郎氏による基調講演に始まり、当社のユーザー企業様や、パートナー企業様にも成功事例や最新のソリューションに関する興味深いプレゼンテーションを数多くご披露頂きました。

当社では本FORUMをコールセンター・コンタクトセンター関係者のコミュニティの場として発展させたいと考えております。更には、本FORUMの規模を拡大することにより、コールセンター・コンタクトセンター業界における当社の存在感を高めて参ります。



FastHelp⁴ **FastHelp^{SaaS}** **FastHelp^{Pe}** **FastPromo** **TRUE TELLER**

シナジーマーケティング株式会社と業務提携

2008年6月、SaaS (ASP) 型統合顧客管理サービス「Synergy!」を展開する総合CRMカンパニーであるシナジーマーケティング株式会社様(証券コード3859)と業務提携を行うことで合意いたしました。システム開発のニーズを持つシナジーマーケティング様の顧客に対して、両社共同で開発体制を構築することにより、シナジーマーケティング様においてはコア事業で

ある「Synergy!」に経営資源を集中投下することができる一方、当社においても新規のシステム開発案件の獲得につながることから、両社にとってメリットは大きいものと判断いたしました。当期中に協業の実績も始まっており、今後より一層の「シナジー」が期待されます。

SynergyMarketing

FastPromo (ファストプロモ) 販売開始!

コールセンター最大手 株式会社ベルシステム24様と通信販売セールスプロモーション支援システム『FastPromo (ファストプロモ)』を共同開発し、2008年11月より販売を開始いたしました。

『FastPromo』はFastHelpが有するコンタクトセンターでの顧客対応支援機能をベースに、通販受注支援機能、プロモーション支援機能などを盛り込んだ通販事業者様向けのシステムです。

通販業界の中でも健康食品や美容・化粧品の販売では、「単品リピート型通販(トライアル購入→本購入→定期購入)」といったプロモーションの手法がとられております。『FastPromo』はそのようなプロモーションを支援するための独自の機能を搭載しており、「単品リピート型通販」の

プロモーション支援においてその強みを発揮することができます。

個人消費は総じて落ち込んではいないものの、消費者の節約志向や「引きこもり」により通販業界は比較的堅調と見られることから、通販事業者様に対する売込みを積極的に進めて参ります。



NTTデータ先端技術、NTTデータと新サービスを共同開発

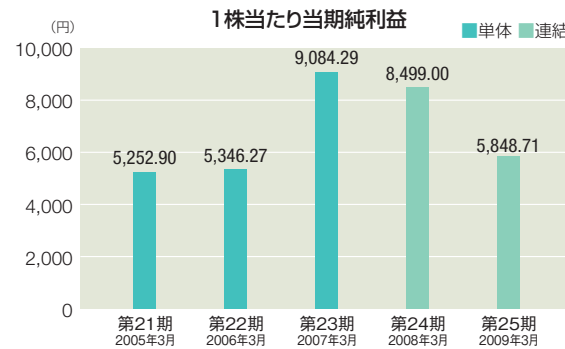
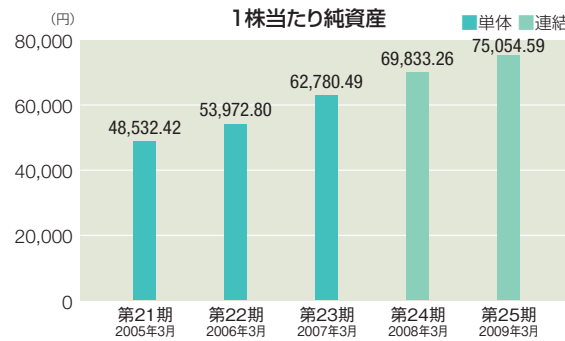
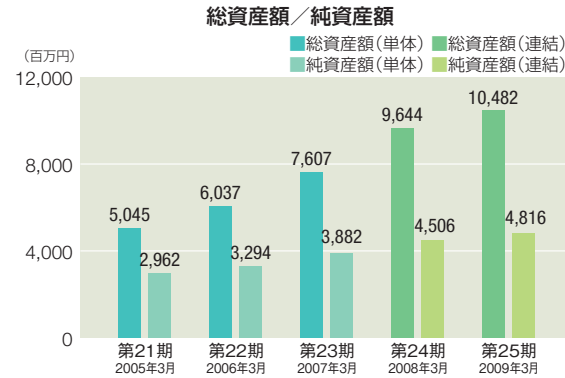
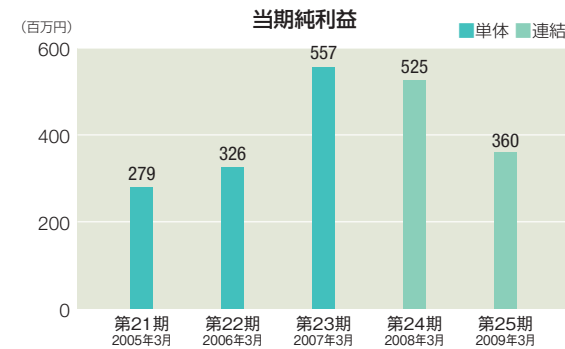
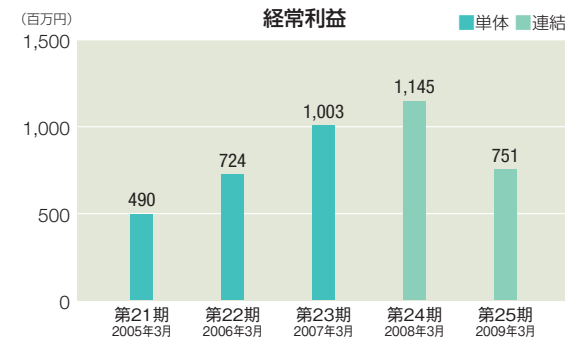
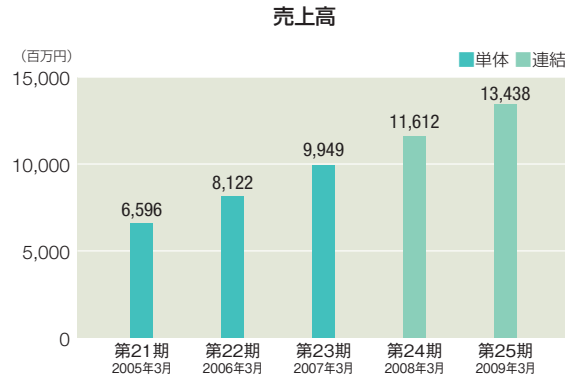
当社は、NTTデータ先端技術株式会社様及び株式会社NTTデータ様と、高品質なJavaアプリケーション開発を支援する新しいサービスを共同開発いたしました。このサービスは、『ソースコード診断サービス』として、NTTデータ先端技術様より提供が開始されております。

『ソースコード診断サービス』は、NTTデータ様が開発プロジェクトにおいて蓄積してきたソースコードチェックのノウハウと、NTTデータ先端技術様によるJava有識者に

よるソースコードレビュー、更には当社が提供するParasoft社製Java自動テストツール『Parasoft Jtest®』と言った3社のノウハウと技術を活用するものです。これにより、短期間で正確なソースコードの品質の診断を行い、Javaアプリケーションの品質を向上させることが可能になります。

PARASOFT Jtest®
A Parasoft AEP Technology™
NTT Data
NTTデータ先端技術株式会社

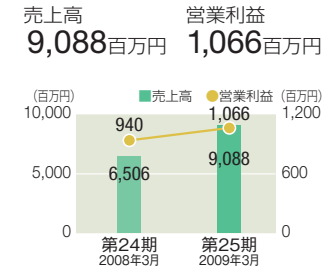
業績ハイライト



※2005年5月20日付で、普通株1株につき2株の株式分割を行っております。当社グループは、第24期より連結計算書類を作成しております。

セグメント別営業概況

プロダクト・インテグレーション事業



IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、ネット証券向け等の大型プロジェクトが軒並み延期若しくは凍結された影響により、主力の負分散装置の新規販売は頭打ちとなりましたが、保守サービスの受注の積み上がりが収益に貢献しました。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

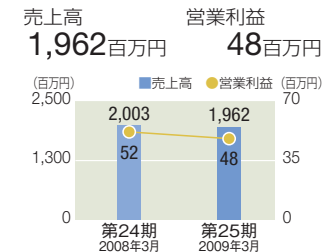
ソフトウェア品質保証分野では、主力のテスト・ツールの販売は組込みソフトウェア向けを中心に堅調に推移しました。また、アーキテクチャ分析ツールの販売が立ち上がり始めました。

以上ならびに、当連結会計年度よりクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社(同社連結は1ヶ月分のみ)の連結を開始したことにより、同事業の売上高は90億88百万円と前期比25億83百万円(39.7%)の増加、営業利益は10億66百万円と前期比1億26百万円(13.5%)の増加となりました。

67.63%
(売上高構成比)



カスタムメイド・ソリューション事業



カスタマー・ソリューション分野では、一部の顧客においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。また、業務提携を行ったシナジーマーケティング株式会社との協業が進捗しました。

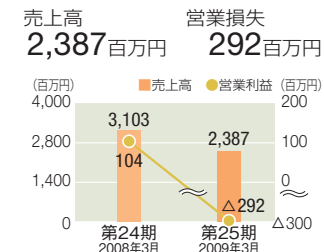
金融ソリューション分野では、一部不採算プロジェクトが発生しましたが、受注・売上は前期比増加しました。

以上により、同事業の売上高は19億62百万円と前期比40百万円(2.0%)の減少、営業利益は48百万円と前期比3百万円(7.1%)の減少となりました。

14.60%
(売上高構成比)



パッケージ・ソリューション事業



医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の後押しにより、順調に受注を積み上げましたが、競合他社の積極的な価格攻勢により採算が悪化しました。同分野の連結子会社である合同会社医知悟は、当連結会計年度よりサービスが本格的にスタートし、検診分野でも大口顧客の獲得に成功しました。

CRM分野では、既存顧客からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規顧客向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は23億87百万円と前期比7億15百万円(23.1%)の減少、営業損失は2億92百万円(前年同期は営業利益1億4百万円)となりました。

17.77%
(売上高構成比)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	第25期 2009年3月31日現在	第24期 2008年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,455,695	7,050,455
現金及び預金	2,398,965	2,146,366
受取手形及び売掛金	3,227,860	3,186,533
たな卸資産	256,598	534,248
前渡金	53,557	50,563
前払保守料	1,133,554	742,448
前払費用	116,800	116,055
未収入金	51,194	67,506
繰延税金資産	216,445	206,403
その他	5,111	2,773
貸倒引当金	△4,393	△2,444
固定資産	3,027,284	2,593,875
有形固定資産	328,599	287,910
無形固定資産	1,563,250	1,307,070
投資その他の資産	1,135,434	998,894
資産合計	10,482,980	9,644,331

(単位:千円)

科 目	第25期 2009年3月31日現在	第24期 2008年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,931,999	4,670,196
買掛金	1,130,173	1,370,263
短期借入金	350,000	350,000
一年内償還予定社債	80,000	20,000
一年内返済予定長期借入金	38,658	48,797
未払金	246,122	297,624
未払費用	291,968	205,892
未払法人税等	219,357	463,020
リース債務	7,851	—
前受保守料	2,257,685	1,568,714
賞与引当金	161,231	225,674
その他	148,950	120,208
固定負債	734,020	467,781
リース債務	24,030	—
社債	290,000	70,000
長期借入金	34,447	73,105
退職給付引当金	349,622	286,878
役員退職慰労引当金	35,921	37,797
負債合計	5,666,019	5,137,977
(純資産の部)		
株主資本	4,533,473	4,330,696
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,876,149	1,627,226
自己株式	△46,145	—
評価・換算差額等	△326	△8,157
その他有価証券評価差額金	△326	△8,157
新株予約権	11,604	7,579
少数株主持分	272,209	176,234
純資産合計	4,816,960	4,506,353
負債純資産合計	10,482,980	9,644,331

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第25期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	第24期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	13,438,799	11,612,279
売上原価	9,129,262	7,939,803
売上総利益	4,309,536	3,672,476
販売費及び一般管理費	3,568,920	2,572,624
営業利益	740,615	1,099,852
営業外収益	34,690	54,917
営業外費用	24,232	8,919
経常利益	751,073	1,145,850
特別利益	781	748
特別損失	60,249	137,883
税金等調整前当期純利益	691,605	1,008,716
法人税、住民税及び事業税	300,898	558,607
法人税等調整額	422	△70,605
法人税等合計	301,321	488,001
少数株主利益又は少数株主損失	29,945	△5,000
当期純利益	360,339	525,714

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	第25期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	第24期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,109	874,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,474	△1,013,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,541	251,120
現金及び現金同等物の増加額	337,176	111,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898	1,947,229
現金及び現金同等物の期末残高	2,396,075	2,058,898

連結株主資本等変動計算書(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日残高	1,298,120	1,405,350	1,627,226	—	4,330,696	△8,157	△8,157	7,579	176,234	4,506,353
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△111,416	—	△111,416	—	—	—	—	△111,416
当期純利益	—	—	360,339	—	360,339	—	—	—	—	360,339
自己株式の取得	—	—	—	△46,145	△46,145	—	—	—	—	△46,145
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,831	7,831	4,024	95,974	107,830
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248,922	△46,145	202,777	7,831	7,831	4,024	95,974	310,607
2009年3月31日残高	1,298,120	1,405,350	1,876,149	△46,145	4,533,473	△326	△326	11,604	272,209	4,816,960

個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	第25期 2009年3月31日現在	第24期 2008年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,217,433	6,081,977
固定資産	3,103,000	2,806,416
有形固定資産	237,978	232,655
無形固定資産	607,222	455,653
投資その他の資産	2,257,799	2,118,106
資産合計	9,320,434	8,888,393
(負債の部)		
流動負債	4,277,789	4,210,742
固定負債	404,042	324,676
負債合計	4,681,831	4,535,419
(純資産の部)		
株主資本	4,627,324	4,353,552
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,969,999	1,650,082
評価・換算差額等	△326	△8,157
新株予約権	11,604	7,579
純資産合計	4,638,602	4,352,974
負債純資産合計	9,320,434	8,888,393

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	第25期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	第24期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	10,691,059	11,620,604
売上原価	7,282,029	7,945,389
売上総利益	3,409,029	3,675,214
販売費及び一般管理費	2,679,378	2,545,151
営業利益	729,651	1,130,063
営業外収益	28,675	52,463
営業外費用	9,310	8,919
経常利益	749,016	1,173,607
特別利益	798	734
特別損失	59,889	137,883
税引前当期純利益	689,925	1,036,459
法人税、住民税及び事業税	249,864	558,474
法人税等調整額	8,727	△70,585
当期純利益	431,334	548,570

株主資本等変動計算書(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の利益剰余金	利益剰余金合計			その他の有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	1,298,120	1,405,350	3,204	1,646,877	1,650,082	—	4,353,552	△8,157	△8,157	7,579	4,352,974
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△111,416	△111,416	—	△111,416	—	—	—	△111,416
当期純利益	—	—	—	431,334	431,334	—	431,334	—	—	—	431,334
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△46,145	△46,145	—	—	—	△46,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	7,831	7,831	4,024	11,855
事業年度中の変動額合計	—	—	—	319,917	319,917	△46,145	273,772	7,831	7,831	4,024	285,627
2009年3月31日残高	1,298,120	1,405,350	3,204	1,966,795	1,969,999	△46,145	4,627,324	△326	△326	11,604	4,638,602

会社概要 / 株式情報 (2009年3月31日現在)

会社概要

商号 テクマトリックス株式会社
(英語名 TechMatrix Corporation)

設立 1984年8月30日

上場 2005年2月18日

資本金 12億9,812万円

従業員数 419名(うち92名は派遣社員等)

本社所在地 東京本社
〒108-8588
東京都港区高輪4丁目10番8号 京急第7ビル
TEL:03(5792)8600(代表) FAX:03(5792)8700

国内営業所 本社御殿山分室
〒140-0001
東京都品川区北品川4丁目7番35号
御殿山トラストタワー
TEL:03(5792)8640(代表) FAX:03(5792)8740

大阪支店
〒541-0054
大阪市中央区南本町2丁目6番12号
サンマリオンNBFタワー
TEL:06(6243)3801(代表) FAX:06(6243)3803

九州営業所
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1丁目5番地1号
カーニープレイス博多ビル
TEL:092(475)8051(代表) FAX:092(475)8052

仙台営業所
〒980-0804
宮城県仙台市青葉区大町1丁目1番8号
第3青葉ビル9F
TEL:022(713)7737(代表) FAX:022(714)3221

グループ会社 合同会社医知悟
クロス・ヘッド株式会社
沖縄クロス・ヘッド株式会社
エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社

役員 (2009年6月23日現在)

代表取締役社長	由利 孝	取締役	西村 順介
取締役執行役員	依田 佳久	常勤監査役	内田 宗興
取締役上席執行役員	中島 裕生	監査役	高山 健
取締役執行役員	矢井 隆晴	監査役	伊藤 正喜
取締役	杉原 章郎	監査役	三浦 亮太

株式の状況

発行可能株式総数…………… 207,360株
発行済株式の総数…………… 61,898株
株主数…………… 2,194名
大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
楽天株式会社	19,200	31.78
日商エレクトロニクス株式会社	18,473	30.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,989	4.94
シナジーマーケティング株式会社	2,638	4.36
テクマトリックス従業員持株会	1,706	2.82
テクマトリックス株式会社	1,500	—
モルガン・スタンレー証券株式会社	768	1.27
リスクモンスター株式会社	700	1.15
TIS株式会社	611	1.01
代永 和久	266	0.44

株式分布状況

